



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社アズーム 上場取引所 東
 コード番号 3496 URL https://azoom.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅田洋司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 馬場涼平 TEL 03-5365-1235
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	8,273	28.9	1,282	46.0	1,279	46.7	878	47.1
2022年9月期	6,417	29.0	878	73.1	872	72.5	597	83.2

(注) 包括利益 2023年9月期 879百万円 (45.2%) 2022年9月期 605百万円 (84.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	149.22	146.80	40.9	36.5	15.5
2022年9月期	101.94	99.78	39.5	31.7	13.7

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

(注) 当社は2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	3,983	2,575	64.1	432.82
2022年9月期	3,036	1,768	57.6	297.43

(参考) 自己資本 2023年9月期 2,553百万円 2022年9月期 1,749百万円

(注) 当社は2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	621	△200	△99	2,095
2022年9月期	620	△143	△188	1,774

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	88	14.7	5.8
2023年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	117	13.4	5.5
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		12.7	

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期の期末配当金については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2023年9月期の1株当たりの配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	21.7	788	32.6	784	32.1	510	26.7	86.45
通期	10,000	20.9	1,800	40.4	1,790	39.9	1,160	32.0	196.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	6,017,600株	2022年9月期	6,000,800株
② 期末自己株式数	2023年9月期	118,276株	2022年9月期	118,276株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	5,889,939株	2022年9月期	5,862,714株

(注) 当社は2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	7,869	27.5	1,091	35.1	1,105	35.9	772	38.0
2022年9月期	6,171	27.5	808	60.4	813	59.9	559	70.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	131.11	128.98
2022年9月期	95.44	93.41

(注) 当社は2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	3,594	2,459	67.9	413.72
2022年9月期	2,855	1,759	61.0	296.23

(参考) 自己資本 2023年9月期 2,440百万円 2022年9月期 1,742百万円

(注) 当社は2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期への配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっております。物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等が当社グループに与える影響は不透明であり、今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

当社グループの経営環境としましては、遊休資産活用事業（当連結会計年度より「遊休不動産活用事業」からセグメント名称を変更）に主として関連する駐車場業界において、インターネットを活用した月極駐車場の紹介依頼需要は増加しており、オフィスビルや分譲マンション等における駐車場空き区画の収益化に対する需要も依然として拡大しております。さらに新型コロナウイルス感染症の影響により、従来は店舗型の不動産仲介業者にて月極駐車場を探していたユーザーが、当社が運営するポータルサイトを通じてインターネット経由で流入するケースがより増えてきております。また、2022年11月に月極駐車場業界のDX推進に向け、月極駐車場管理者向けサービス「CarParking One」、社用車契約管理サービス「Tomemiru（トメミル）」をリリースいたしました。2023年4月には電子契約締結サービス「SignOne」を開発し、社内全ての契約締結が自社システムで対応可能となりました。

ビジュアライゼーション事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和されたことにより、当社グループが提供する不動産画像に対する需要は回復してきております。さらに非対面での営業ツールとして、VR技術を用いたバーチャルショップの開発・制作を行い、事業規模を拡大しております。

このような経営環境のもと将来的な収益力の強化を目的として、引き続き既存社員の育成や新規の営業人員の獲得に努め、新規案件の獲得のための積極的なアプローチを行えるような営業体制の強化に注力するとともに、ベトナム子会社（AZOOM VIETNAM INC. 及びCGWORKS VIETNAM INC.）でのシステム開発・グラフィックデータ制作の体制を強化するための投資やリモート環境等の制約に関わらず営業活動を継続できるようIT面での新たな技術の開発を引き続き行ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,273,705千円（前連結会計年度比28.9%増）、営業利益は1,282,384千円（前連結会計年度比46.0%増）、経常利益は1,279,921千円（前連結会計年度比46.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は878,897千円（前連結会計年度比47.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 遊休資産活用事業

遊休資産活用事業セグメントは、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイト「CarParking」（以下、「カーパーキング」といいます）を経由して、駐車場の紹介を行う「月極駐車場紹介サービス」と、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う「月極駐車場サブリースサービス」を中心として事業を行っております。当連結会計年度においては、カーパーキングを通じたインターネット経由でのユーザーの流入増加を背景に、引き続き既存社員の営業力強化やリモート環境下での営業活動推進に努め、マスターリース台数及びサブリース台数のいずれも堅調に推移し、当連結会計年度における駐車場問い合わせ件数は247,425件となり、当連結会計年度末におけるマスターリース台数（受託台数）は22,782台、サブリース台数（稼働台数）は20,859台となりました。あわせて、株式会社鉄壁が提供する月極駐車場特化型の賃料保証サービスの契約件数も堅調に推移しております。また、顧客による貸し会議室やジム、スタジオ等のレンタルスペースの運営をサポートするWEB予約システム「スマート空間予約」においては、広告宣伝活動の効果向上に注力した結果、システムの新規導入室数が増加しております。加えて、株式会社ダイバースは当社グループへの人材紹介を中心に事業を行っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,060,857千円（前連結会計年度比29.3%増）、セグメント利益は1,267,371千円（前連結会計年度比46.4%増）となりました。

② ビジュアライゼーション事業

ビジュアライゼーション事業セグメントは、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、販売するとともに、VR技術を用いて顧客の要望に応じた空間デザインのサービスを提供しております。当連結会計年度においては、既存社員の技術力や営業力の強化に注力しつつ、多様な営業提案が可能となるように事業基盤の拡大に努めました。これにより、グラフィックデータ作成の発注元であるディスプレイ業者の景気回復と消費者行動のオンライン化に伴うVR技術の普及を背景に、事業規模は拡大しております。また事業の更なる成長に向け、2022年9月に設立した株式会社CGworksの子会社CGWORKS VIETNAM INC.での3DCG制作スタッフの確保、教育に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は212,848千円（前連結会計年度比15.0%増）、セグメント利益は15,013千円（前連結会計年度比19.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,057,123千円となり前連結会計年度末に比べて765,855千円増加しております。その主な要因は、業績が堅調に推移したことに伴い現金及び預金が321,489千円増加したこと、月極駐車場の受託台数の増加に伴い前払費用が125,395千円増加したこと、中古住宅の仕入れに伴い販売用不動産が288,995千円増加したものであること、固定資産は925,908千円となり、前連結会計年度末に比べて181,170千円増加しております。以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて947,026千円増加し、3,983,032千円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,052,578千円となり、前連結会計年度末に比べて210,414千円増加しております。その主な要因は、稼働台数の増加に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの前受収益が66,110千円増加したことによるものであります。固定負債は354,936千円となり、前連結会計年度末に比べて70,892千円減少しております。その主な要因は、株式会社鉄壁との賃料保証委託契約への切替に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの預り保証金が56,458千円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて139,521千円増加し、1,407,514千円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,575,518千円となり、前連結会計年度末に比べて807,504千円増加しております。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を878,897千円計上したことにより利益剰余金が同額増加したことによるものであり、自己資本比率は64.1%（前連結会計年度末は57.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,095,936千円となり、前連結会計年度末から321,489千円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は621,099千円（前連結会計年度は620,279千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,279,921千円を計上したこと、販売用不動産の取得による支出288,995千円、法人税等の支払による支出375,761千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は200,062千円（前連結会計年度は143,786千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出146,383千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は99,802千円（前連結会計年度は188,460千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による支出88,217千円によるものであります。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に引き下げられたことに伴い、社会・経済活動の正常化はさらに進むことが考えられますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、営業人員の拡充や社内教育体制の整備を強化し、システム開発拠点であるベトナム子会社をはじめとした開発メンバーの拡充を進めることでシステム開発の効率性や質を高め、新規事業や3DCG技術によるグラフィックデータ制作といった月極駐車場サービス以外においても、様々なツールや機能を開発し事業拡大に邁進してまいります。

以上により、2024年9月期通期連結業績は、売上高10,000,000千円（当期比20.9%増）、営業利益1,800,000千円（当期比40.4%増）、経常利益1,790,000千円（当期比39.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,160,000千円（当期比32.0%増）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期への配当

当社は、企業価値の向上と株主の皆様への利益還元を実施することを経営の重要政策の一つと位置付けております。配当につきましては、業績動向、財務状況、将来の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案しながら業績に応じた安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただく予定であります。次期の配当金につきましては、上記の方針や次期の業績予想等を勘案し、1株当たり25円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774,447	2,095,936
売掛金	84,606	106,638
棚卸資産	1,254	1,548
販売用不動産	—	288,995
前払費用	410,190	535,586
その他	24,721	38,624
貸倒引当金	△3,952	△10,205
流動資産合計	2,291,268	3,057,123
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備及び構築物 (純額)	91,466	95,813
工具、器具及び備品 (純額)	29,479	39,047
有形固定資産合計	120,946	134,860
無形固定資産		
のれん	55,095	47,225
ソフトウェア	55,529	133,284
その他	113,274	116,456
無形固定資産合計	223,900	296,965
投資その他の資産		
差入保証金	161,992	200,168
繰延税金資産	74,671	117,398
その他	171,966	190,469
貸倒引当金	△8,737	△13,952
投資その他の資産合計	399,892	494,083
固定資産合計	744,738	925,908
資産合計	3,036,006	3,983,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	91,887	117,665
未払法人税等	218,716	285,233
未払消費税等	75,518	84,142
前受収益	204,282	270,393
契約負債	89,947	95,841
賞与引当金	50,055	57,667
1年内返済予定の長期借入金	45,286	43,759
その他	66,470	97,875
流動負債合計	842,164	1,052,578
固定負債		
長期借入金	79,566	58,029
預り保証金	289,955	233,496
退職給付に係る負債	7,200	10,800
資産除去債務	48,197	52,610
その他	909	—
固定負債合計	425,828	354,936
負債合計	1,267,993	1,407,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,747	63,804
資本剰余金	782,463	789,520
利益剰余金	1,083,398	1,874,058
自己株式	△180,516	△180,516
株主資本合計	1,742,093	2,546,866
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,551	6,494
その他の包括利益累計額合計	7,551	6,494
新株予約権	16,726	19,040
非支配株主持分	1,642	3,116
純資産合計	1,768,013	2,575,518
負債純資産合計	3,036,006	3,983,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,417,326	8,273,705
売上原価	3,688,249	4,764,590
売上総利益	2,729,076	3,509,114
販売費及び一般管理費	1,850,735	2,226,729
営業利益	878,341	1,282,384
営業外収益		
その他	352	348
営業外収益合計	352	348
営業外費用		
支払利息	583	716
為替差損	4,672	1,870
自己株式取得費用	815	—
その他	376	225
営業外費用合計	6,448	2,812
経常利益	872,245	1,279,921
税金等調整前当期純利益	872,245	1,279,921
法人税、住民税及び事業税	298,395	442,278
法人税等調整額	△25,403	△42,727
法人税等合計	272,992	399,550
当期純利益	599,253	880,370
非支配株主に帰属する当期純利益	1,583	1,472
親会社株主に帰属する当期純利益	597,669	878,897

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	599,253	880,370
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,358	△1,056
その他の包括利益合計	6,358	△1,056
包括利益	605,611	879,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	604,027	877,841
非支配株主に係る包括利益	1,583	1,472

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,905	399,811	543,942	△80,332	1,283,326
当期変動額					
新株の発行	9,747	9,747			19,495
剰余金の配当			△58,214		△58,214
減資	△372,905	372,905			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			597,669		597,669
自己株式の取得				△100,183	△100,183
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△363,157	382,652	539,455	△100,183	458,767
当期末残高	56,747	782,463	1,083,398	△180,516	1,742,093

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	1,192	10,573	59	1,295,151
当期変動額				
新株の発行				19,495
剰余金の配当				△58,214
減資				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				597,669
自己株式の取得				△100,183
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,358	6,153	1,583	14,094
当期変動額合計	6,358	6,153	1,583	472,861
当期末残高	7,551	16,726	1,642	1,768,013

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,747	782,463	1,083,398	△180,516	1,742,093
当期変動額					
新株の発行	7,056	7,056			14,113
剰余金の配当			△88,237		△88,237
親会社株主に帰属する 当期純利益			878,897		878,897
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	7,056	7,056	790,660	—	804,773
当期末残高	63,804	789,520	1,874,058	△180,516	2,546,866

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	7,551	16,726	1,642	1,768,013
当期変動額				
新株の発行				14,113
剰余金の配当				△88,237
親会社株主に帰属する 当期純利益				878,897
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,056	2,313	1,474	2,731
当期変動額合計	△1,056	2,313	1,474	807,504
当期末残高	6,494	19,040	3,116	2,575,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	872,245	1,279,921
減価償却費	59,738	103,018
のれん償却額	7,870	7,870
支払利息	583	716
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,126	△22,031
前払費用の増減額 (△は増加)	△86,099	△125,395
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△288,995
前受収益の増減額 (△は減少)	63,000	66,110
契約負債の増減額 (△は減少)	89,947	5,894
差入保証金の増減額 (△は増加)	△41,837	△38,176
預り保証金の増減額 (△は減少)	△153,266	△56,458
未払金の増減額 (△は減少)	16,981	25,777
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,560	8,624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,160	11,469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,138	7,612
その他	△11,317	11,542
小計	832,580	997,500
利息及び配当金の受取額	254	76
利息の支払額	△583	△716
法人税等の支払額	△211,971	△375,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,279	621,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,266	△42,880
無形固定資産の取得による支出	△97,607	△146,383
敷金の差入による支出	△13,911	△10,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,786	△200,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△47,632	△53,064
自己株式の取得による支出	△100,999	—
配当金の支払額	△58,139	△88,217
その他	18,310	11,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,460	△99,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,168	254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293,201	321,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,481,246	1,774,447
現金及び現金同等物の期末残高	1,774,447	2,095,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として提供するサービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

「遊休資産活用事業」は、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイトを經由して、駐車場の紹介を行う月極駐車場紹介サービスと、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う月極駐車場サブリースサービスを中心として事業を行っております。

「ビジュアライゼーション事業」は、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、その販売を行っております。また、VR技術を用いて、顧客の要望に応じた空間デザインを行うサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	遊休資産活用事業	ビジュアライゼーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,232,284	185,042	6,417,326	—	6,417,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,232,284	185,042	6,417,326	—	6,417,326
セグメント利益	865,784	12,556	878,341	—	878,341
セグメント資産	1,386,670	88,258	1,474,928	1,561,078	3,036,006
その他の項目					
減価償却費	54,695	5,042	59,738	—	59,738
のれんの償却額	7,870	—	7,870	—	7,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,021	2,852	129,874	—	129,874

(注) 1 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	遊休資産活用事業	ビジュアライゼーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,060,857	212,848	8,273,705	—	8,273,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,060,857	212,848	8,273,705	—	8,273,705
セグメント利益	1,267,371	15,013	1,282,384	—	1,282,384
セグメント資産	2,207,806	113,127	2,320,933	1,662,098	3,983,032
その他の項目					
減価償却費	97,499	5,519	103,018	—	103,018
のれんの償却額	7,870	—	7,870	—	7,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185,301	3,962	189,264	—	189,264

(注) 1 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より「遊休不動産活用事業」から「遊休資産活用事業」にセグメント名称を変更しております。これによる前連結会計年度の報告セグメントの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の名称により作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	遊休資産活用事業			ビジュアライゼーション事業	合計
	月極駐車場紹介サービス	月極駐車場サブリースサービス	その他サービス		
外部顧客への売上高	455,888	5,687,993	88,402	185,042	6,417,326

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	遊休資産活用事業			ビジュアル ライゼーション事業	合計
	月極駐車場 紹介サービス	月極駐車場 サブリースサービス	その他サービス		
外部顧客への売上高	427,304	7,530,632	102,920	212,848	8,273,705

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

	遊休資産活用事業	ビジュアルライゼーション事業	合計
当期償却額	7,870	—	7,870
当期末残高	55,095	—	55,095

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

	遊休資産活用事業	ビジュアルライゼーション事業	合計
当期償却額	7,870	—	7,870
当期末残高	47,225	—	47,225

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	297円43銭	432円82銭
1株当たり当期純利益	101円94銭	149円22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	99円78銭	146円80銭

(注) 1 当社は2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	597,669	878,897
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	597,669	878,897
普通株式の期中平均株式数(株)	5,862,714	5,889,939
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	127,178	97,274
(うち新株予約権(株))	(127,178)	(97,274)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社株式会社CGworks発行 ストック・オプション1種類 4,800個 目的となる株式の種類及び数 子会社の普通株式 4,800株	連結子会社株式会社CGworks発行 ストック・オプション1種類 3,650個 目的となる株式の種類及び数 子会社の普通株式 3,650株

（重要な後発事象）

該当事項はございません。